

イスラエルの平和意識の考察 —中学生に対する意識調査から—

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和センター客員研究員

Study of Israeli Peace Consciousness: Based on Opinion Surveys of Junior High School Students

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, the Center for Peace, Hiroshima University

Abstract

The purpose of this paper is to analyze what kind of war and peace consciousness students are forming in Israel, which is in a state of ethnic and religious tension. I conducted opinion surveys for junior high school students. The subjects of the survey are a private school conducted in 2018 and three state secular schools conducted in the second survey. The analysis will focus on the results of the state secular school in the second survey. More than 90% of students think that the world is not peaceful. The first reason is “there is a continuous danger and threat of terrorism” and the second is “there are countries at war”. 73% of junior high school students support Just War theory, and 54% oppose the abandonment of her war. The percentage of agents who inherit about World War II is high. 80% of the students select “teachers and educators” and about 70% select “fathers and mothers”. The fifth selection is “Holocaust survivors” with 56%. “Anti-Semitism and the Holocaust” is the most selected learning subject for forming a peaceful society. The next is

“prevention of terrorism”. The third is “to live in harmony with Palestinian neighbors.” Dialogues, compromises, conflict resolutions, reconciliations, etc. are described as methods of peace formation. Among them is a positive approach to the Palestinian problem. On the contrary, there are some pessimistic opinions about peace formation. Some pessimistically view conflict and Palestinian problem resolution and describe hawkish methods. Some have an opinion that is oriented towards violent methods. There are opinions in support of the military deterrence theory.

1. はじめに

本論文は、民族的・宗教的な緊張状況にあるイスラエルにおいて、子どもたちにどのような戦争と平和に関する意識が、形成されているかを明らかにすることを目的とする。そのために、中学生に対する意識調査を用いて、イスラエルの平和意識の特徴について分析する。調査対象校は、第1次調査で1校の私立学校 (Private school)、第2次調査では3校の公立世俗校 (State secular school) である。本論文では、第2次調査の公立世俗校の調査結果を中心に考察を行う。

日本の平和教育では、広島と長崎での原爆被害が教えられており、近年はユダヤ人虐殺を意味するホロコーストが教えられることもある。ヒロシマ・ナガサキの歴史的イベントがある日本と、同様に世界史に残るホロコーストの歴史があるイスラエルにおいて、「平和のための教育」にいかなる相違があるのだろうか。両国において、第2次世界大戦はどのように伝えられ、子どもたちは戦争と平和についてどんな意識を持ち、平和な社会をどのように形成しようとしているのだろうか。

イスラエルの人口は約923万人で¹、人口比率を見るとユダヤ人が約74% (687万人)、アラブ人が約21%、その他が約5%となる (イスラエル中央統計局、2020.7)。イスラエルの人口を宗教比率で見ると、ユダヤ教 (75.0%)、イスラム教 (17.5%)、キリスト教 (2%)、ドルーズ教 (1.6%) となる (イスラエル中央統計局、2014) ²。

ガブリエル・サロモンは、世界各国において、国内に政治的な緊張関係があるか否かが平和教育の実施に影響を及ぼすと述べる。彼の分類によれば、3段階に分類される地域で、それぞれ異なった平和教育プログラムが行われる。その3つの地域とは、①敵対する両者間に暴力的紛争が生じている地域、②人種・民族的緊張がある地域、③静穏な地域³、である (Salomon 2002, pp.6-7)。

サロモンは、緊張状態の有無による3段階の地域に対応して、平和教育プログラムとして次のもの

¹ 世界のユダヤ人の人口は2019年現在で1,470万人いて、その内イスラエルに住むのが687万人 (46.7%) である (Jewish population of the worldのHPより)。

² パレスチナの人口は、約497万人で、西岸地区が約298万人、ガザ地区が約199万人に分かれる (パレスチナ中央統計局、2019)。

³ 3番目の「静穏な地域」とは、経済的に豊かで、政治的に民主的な体制ができあがった諸国のことである。日本やヨーロッパ諸国の多くが含まれる。

を挙げている。①解決しにくい紛争がある地域では、味方は良くて敵は悪いという言説、過去の残虐行為の集合的記憶、現在の被害者意識、他者に対する道徳的優位性を持つという集団心理の状態を、平和教育は変化させようとする。②人種民族的緊張がある地域では、マジョリティとマイノリティとの関係を良好にしようとする平和教育が行われる。③静穏な地域では、他の地域（国）の暴力的行為に対して傍観者的に無関心とならないように、啓発する平和教育が行われる（Salomon 2002, p.6）。

イスラエルは、地政学的にアラブ諸国に囲まれて周辺国との間に民族的・宗教的に緊張関係にあり、同時に軍事的緊張関係にある。イスラエルは1948年の独立宣言以降1973年までに4度の戦争を戦っており、自国の生存権が確保されない限り、平和教育を広く実施することは難しいとされる。イスラエルでは、「平和教育」よりもまず自分の国の生存と安全が大事であると多くの人々が考えているとされる（Gordon 1993, p.16）。

イスラエルの紛争状態を緩和する方法として平和教育が着目されてきた。しかし、2000年以降、保守的な社会風潮の下で、平和教育実践は少なくなっている（Vered 2015）。そうした中で、一部の学校ではあるが、ユダヤとアラブの子どもを一緒に教える多言語教育は成果を上げながら継続されている（Bekerman 2016）。平和教育を研究対象とする本研究は、比較教育分野における社会学的な実証研究に位置づけられる。中学生の平和／戦争に関する意識は、周りの社会からの影響により作られた社会意識で、イスラエル社会を映す鏡である。同時に中学生は数年後には参政権を持って政策を選ぶ者となり、彼らの意識はイスラエルの将来の政策を形作る社会的要因になると言えよう。

現在のイスラエルの戦争と平和に関する子どもの意識調査は、日本語文献では見当たらない。中等学校生徒たちの平和意識は、周りの大人たちの意識や、社会環境や世界情勢によって影響を受けていると言えよう。本論文では、民族的・宗教的な緊張状況にあるイスラエルで、子どもたちにどのような戦争と平和に関する意識が形成されているのかを分析することを目的とする⁴。

2. イスラエルの学校

日本とイスラエルが大きく異なるのが徴兵制度の存在であり、高卒時の18歳から男子で32か月、女子で24か月の兵役が義務づけられている。大学への進学は通常、兵役後になる。なお、イスラエルの教育制度は、基本的に、小学校6年、中学校3年、高校3年の6-3-3制である。地域によっては、初等教育8年、中等教育4年という所もある。

イスラエルの学校制度の枠組は、国内の民族・宗教的多面性を考慮して構築されている。学校は大きく5つのグループに分けられている。①公立世俗校（State secular schools）には、イスラエルの子どもの多数が通っている。②公立宗教校（State religious schools）では、ユダヤ教の教典、伝統、慣習に重点が置かれている。③私立の正統的な宗教校：私立宗教校（Independent religious schools）。④私立学校（Private schools）は、様々な宗教や国際的な援助のもとで運営されている。⑤アラブ学校

⁴ イスラエルの中学生（第8学年）の戦争/平和意識についての質問紙調査は、イギリス（2007年）、ドイツ（2009年）、日本（2016年）で行った質問紙調査との比較対象となる。

(Arab schools) は、アラビア語で授業が行われ、アラブの歴史や伝統、文化が重視されている⁵。

学校教育における授業用語は、ユダヤ人の学校ではヘブライ語である。アラブ人学校ではアラビア語であるが、初等学校の3学年からヘブライ語が教えられる。イスラエルの学校では、第1外国語の主流は英語で、初等学校5・6学年の段階から学習される（大野 1981、p.24）。

3. イスラエルの中学生が持つ平和意識

3-1 意識調査の方法

調査目的

第2次世界大戦は76年前の1945年に終わったが、イスラエルの戦争の歴史はユダヤ人生徒の意識にどのような影響を及ぼしているのだろうか。分析の視点は、第2次大戦を含め戦争の何が、誰によって伝えられ、生徒達は戦争についてどのような意識を形成しているかである。またその戦争意識の影響を受けて、平和の形成についてどのように考えているかを分析する。ヘブライ語による調査票の質問項目は、以前に英独日で実施した調査票とほぼ同じ質問項目である。2021年現在のイスラエルは、コロナ禍のただ中にあるが、調査した頃（2018.5～2020.3）はパンデミックとなる前で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はまだ受けていない。

調査手順

質問紙調査は2018年と2019/2020年の2度に渡って実施した。ただし、第1次調査と第2次調査では、調査手順が少し異なる。

(1) 第1次調査（2018年にD校で実施）

2017年に日本において、日英独で行った調査票とほぼ同一の内容で、イスラエル人の協力者を得てヘブライ語による調査票を作成した。2018年3月に、現地校長へ依頼を行い、私立ヘブライD中等学校での調査の承諾を得た。調査対象は中等学校に在籍する第8学年の生徒（日本の中学校の第2学年に該当）で、調査票を日本から郵送し、同校で実施した後に日本に返送してもらった。調査方法は、学校での集合調査法である。2018年5月に返送されたこの調査は、エルサレム地区外におけるD校での実施なので、本論文では「D校調査」と表記する。

(2) 第2次調査（3校で実施）

第2次調査は、事前にイスラエル教育省の首席科学者（Chief Scientist of Ministry of Education）の許可を得て行った調査である。2018年になると、イスラエルの学校において、学外者が教育省の許可無く調査研究を行うことができなくなった。つまり、調査研究を行うには、イスラエル教育省の首席

⁵ 大野 1981、p.254。

科学者の許可が必要となった。2018年12月に、ヘブライ大学の共同研究者とともに、イスラエル教育省首席科学者へ本調査研究の許可を申請した。2019年1月には教育省首席科学者より許可が出た。

第2次調査の実施手順は、まず同意確認書により保護者から同意を得て、同意が得られた生徒に対して学校で調査を実施するというやり方である。保護者への同意確認書には、実施条件として調査参加生徒と調査実施校がともに匿名となることが示された。第2次調査では2019年11月から調査依頼を開始し、3校より調査協力への承諾を得た。A校では記入後に調査票が2019年12月に日本へ返送され、B校では2020年1月に返送された。C校では、ネット上のグーグル・フォームの質問票に生徒が記入する方式で実施し、2020年3月に筆者が回答を確認した。A校、B校、C校での調査実施は2019年と2020年にまたがるが、調査結果の確認終了時期が2020年であることから、便宜的に、これ以降は第2次調査を「2020年調査」と表記する。

調査対象校の説明

表1 イスラエルの調査対象校

	第1次調査	第2次調査		
調査の表記	D校調査	2020年調査		
調査時期	2018年5月	2019年12月	2020年1月	2020年2/3月
調査対象校	D校	A校	B校	C校
設置形態	私立学校	公立世俗校	公立世俗校	公立世俗校
有効サンプル数	117	163	315	55
計	117	533		

2018年に調査を実施したD校は私立学校である。2019/2020年に実施したA校、B校、C校はいずれもイスラエルで多数派の公立の世俗校である。表2は、調査対象校ごとの有効サンプル数について、性別、学年別、年齢別による内訳を示したものである。調査対象学年は、日英独での調査結果と比較を行うため、いずれも8学年（日本の中学2学年に相当）を中心とした。ただしB校では、学校側からの要請と相談により8学年と9学年の2学年において調査を実施した。

表2 2020年調査とD校調査（2018年）の有効サンプルの内訳

	調査対象校	有効サンプル数	性別			学年		年齢				
			男子	女子	その他	8年	9年	12歳	13歳	14歳	15歳	不明
2020年調査	A校	163(25.1)	80	82	1	163	0	3	123	36	1	0
	B校(8学年)	147(22.6)	70	75	2	147	0	1	108	38	0	0
	B校(9学年)	168(25.8)	81	86	1	0	168	0	2	116	50	0
	C校	55(8.5)	24	31	0	55	0	0	35	20	0	0
	小計	533(82.0)	255	274	4	365	168	4	268	210	51	0
D校調査	D校	117(18.0)	64	52	1	117	0	1	39	73	2	2
合計		650(100%)	319	326	5	482	168	5	307	283	53	2

2020年調査では、D校調査（2018年実施）での調査票に1つの質問項目を付加した。挿入したのは、「ホロコーストの犠牲者の話を世界に発信し、伝えることが大切か」の質問項目である⁶。

以下に示すクロス集計の分析表では、調査時期別（2020年調査の533名と、D校調査の117名で別に集計）を主に利用し、必要に応じて、性別（2020年調査とD校調査を合わせた650名で集計）で比較する。学校別では、A校、B校（8年と9年を合算）、C校、D校との間で比較する。学年別では、2020年調査のB校のみを集計する。

3-2 平和・戦争についての認識

3-2-1 平和について

表3 世界が今平和と思うか (単数回答、数字は%)

回 答	A校	B校8学年	B校9学年	C校	2020年調査	D校調査
はい	12.9	4.1	6.6	10.9	8.3	6.8
いいえ	87.1	95.9	93.4	89.1	91.7	93.2
計 (回答数)	100% (163)	100% (145)	100% (167)	100% (55)	100% (530)	100% (117)

注1：学校別の χ^2 乗検定で有意確率（両側）=0.031，有意水準0.05，*。

以下、「 $p=0.031$ ， $p<0.05$ ，*」と記述する。

注2：性別で、 $p=0.004$ ， $p<0.01$ ，**。

表3によると、2020年調査とD校調査は共に、世界が平和かについて「いいえ」と答える生徒は90%以上と非常に多い。世界状況について、ほとんどの生徒が平和でないと思っている。

ただし、学校別による影響を受けており（ $p<0.05$ ）、B校とD校の生徒は他のA校とC校よりも「世界は平和ではない」と考えている。また、女生徒の方が「世界は平和でない」と考え、性別による強い影響を受けている（ $p<0.01$ ）。男生徒よりも女生徒の方が世界は平和でないと答える割合が明らかに多い。

表4 世界が平和でない理由 (複数回答、数字はケースの%)

回 答	2020年調査	D校調査
テロの継続的な危険と脅威がある	82.1	88.9
戦争中の国がある	72.1	68.5
世界中で事件や事故が多くある	43.1	35.2
個人の権利を考慮しない国々がある	39.4	44.4
環境破壊が進んでいるから	32.6	11.1
貧しい国がある	26.1	17.6
武器が手に入り、製造されている	23.6	38.9
その他	14.2	11.1
合計（応答数）	333.3%(1623)	315.7%(341)

⁶ 2020年調査の質問紙の検討時に、イスラエル現地との協議により、「ヒロシマについて」伝えることの賛否を聞くのであれば、「ホロコーストについて」伝えることの賛否も質問するべきとの考えから、その質問項目が入った。

表4は、世界が平和と思うかの質問に「いいえ」と答えた生徒に対し、その理由を複数回答で選ばせた。故に合計は100%とならない。1番目の理由が「テロの継続的な危険と脅威がある」、2番目が「戦争中の国がある」である。上位2つの理由が圧倒的に多く選択された。「その他」の理由として、記入されたものを次の表5にまとめる。

表5 世界が平和でない理由において「その他」(表4)への記入事例

戦争の恐れ	「戦争がいつでも始まる可能性があり、絶え間ない恐れがあるからです」
イスラエルへの敵対行為	「イスラエルを破壊することを目的とするユダヤ人、テロリスト、アラブ人を好まない人々」 「イラン人は核兵器を生産し続けている」
治安・差別	「人種差別や偏見を持っている人がいるから」
国内政治	「私は我が国に不安を感じる、ビビとガンツは子どものように戦っている」 ⁷

注：「 」内は生徒による記入事項からの引用。

戦争の恐れや、イスラエルへの敵対行為を生徒は記している。このことは、調査票の最後の自由記述欄にも多く出ている。

表6 イスラエルが今平和と思うか(数字は%)

回 答	2020年調査	D校調査
は い	6.4(34)	7.7(9)
いいえ	93.6(496)	92.3(108)
計(回答数)	100%(530)	100%(117)

2020年調査とD校調査で共に、イスラエルを平和と考えない生徒は92%以上と圧倒的に多く、生徒のほとんどが平和でないと思っている。イスラエルが平和であると思う生徒は極めて少ない。学校別での違いは少なく、性別でも違いがあるとは言えない。イスラエルが平和ではないと考えるのは、イスラエルの生徒に共通した認識と言えよう。

表7 イスラエルが平和である理由 (複数回答、数字はケースの%)

回 答	2020年調査	D校調査
安心して暮らせるから	51.5(17)	44.4(4)
多くの人に家があり食料があるから	51.5(17)	11.1(1)
自由だから	51.5(17)	22.2(2)
戦争がないから	36.4(12)	33.3(3)
争いが減っているから	27.3(9)	0
他の国より平和だから	18.2(6)	33.3(3)
その他	18.2(6)	11.1(1)
合計(応答数)	254.5%(84)	155.6%(14)

⁷ ビビはネタニヤフ首相 (Benjamin Netanyahu) の愛称、ガンツ (Benjamin Gantz) は政党連合「青と白」の共同代表である。この記述は、イスラエルの国会で、選挙後に両者が争ってなかなか組閣が進まなかったことを批判した記述である。

表7は、イスラエルが「平和である」と考える生徒が選んだ理由である。2020年調査によれば、「安心して暮らせるから」「生活に使うものや食料が豊富だから」「自由だから」の3つが同じ17人の選択で同率（51.5%）である。「はい」と回答した生徒にとっては、イスラエルでは、家と食料があり、自由で安心して暮らせるから平和と考えていると言えよう。

表8 イスラエルが平和でない理由（複数回答、数字はケースの%）

回 答	2020年調査	D校調査
テロの危険性が常時・実際にあるから	79.1	89.8
イスラエルに脅威を及ぼす国があるから	78.3	92.6
様々な差別があるから	51.7	37.0
時々犯罪があるから	34.1	24.1
いじめがあるから	24.1	9.3
環境破壊が進んでいるから	19.7	4.6
事故があるから	13.8	8.3
その他	13.6	9.3
合計（応答数）	314.4% (1550)	275.0% (297)

ただし、ほとんどの生徒がイスラエルは「平和でない」と考えており、その理由を見ていく。表8によれば、平和と思わない理由は、「テロの危険性が常時・実際にあるから」（2020年調査79.1%、D校調査89.8%）と、「イスラエルに脅威を及ぼす国があるから」（同78.3%と92.6%）が共に極めて多い。このことから回答した生徒達の多くが、日常生活でテロと隣り合わせである危険性と、イスラエル周辺に脅威となる国があることを理由としている。このことは、イスラエルが置かれた国内および国際的な緊張状況を、生徒がはっきり認識していることを示している。その他、平和でない3番目の理由に、「様々な差別」（同51.7%と37.0%）があがっている。

表9 イスラエルが平和でない理由において「その他」（表8）への記入例

9-1 ガザ地区が理由	「イスラエルはガザの人々を脅迫し、追放し、拒否し、差別しているからです」 「ハマスはイスラエルにミサイルを発射します」 「南 [ガザ地区] に砲撃があります」
9-2 パレスチナとの関係	「イスラエルとパレスチナの対立が存在するので」 「ここには一緒に暮らすことができない二人がいるからです」 「イスラエルは、自分に属していない土地をまだ返還していないからです」
9-3 国内の政治的対立	「不安定な政治と政府のために」 「イスラエルの社会は非常に分かれています（左翼、右翼、宗教など）」 「なぜなら、国内では両者の間で絶え間ない緊張があり、私たちには秩序ある政府がないからです」
9-4 イスラエルに対する敵対関係	「非常に多くの国がイスラエルを嫌っています」 「ユダヤ人に対する反セミティズムのために」 「イスラエル国家は存立するために日々自己と戦っている」 「イスラム教徒」

表9では、イスラエルが平和でない理由として「その他」に記入されたものをまとめた。平和でない理由には、ガザ地区（9-1）やパレスチナとの関係（9-2）について記入されたものがある。また、国内の政治的対立（9-3）や国外との敵対関係（9-4）を挙げたものがある。生徒の認識においてイスラエルの平和を脅かすものは、パレスチナに関わる現状や国内外の政治がらみのものが多いと言えよう。

3-2-2 戦争について

表10 第二次大戦継承のエージェント (複数回答、数字はケースの%)

回 答	2020年調査	D校調査
先生や教育者	78.8	89.7
父や母	69.7	83.8
テレビやラジオ	64.1	76.9
祖父や祖母	55.6	70.1
ホロコーストの生存者	56.2	65.0
生存者以外の戦争体験者	24.6	23.1
新聞・雑誌	24.1	27.4
その他	12.6	8.5
合計 (応答数)	385.7% (2052)	444.4% (520)

ユダヤ民族は第2次世界大戦中にホロコーストの大きな被害を受けたが、イスラエルの子どもは第2次大戦の歴史を誰から聞いているのであろうか。表10は、イスラエルの生徒が、第2次世界大戦についてどのエージェントから情報を得ているかを示したものである。2020年調査では、最も多く選択されたのが「先生や教育者」で78.8%の生徒が選択している。続いて「父や母」(69.7%)、そして「テレビやラジオ」(64.1%)、「祖父や祖母」(55.6%)である⁸。5番目に多いのが「ホロコーストの生存者」(56.2%)で半数を超えている(D校調査では65.0%)。なお、「その他」に記入されたエージェントには、インターネット、YouTube、本、映画などがある。

D校調査では、第2次世界大戦を聞いた上位4つのエージェントの割合が、2020年調査よりも10ポイント以上も多く選択されている。D校の生徒において、戦争体験継承がより多くなされていることがわかる。

表11 国を守るよい戦争(正義の戦争)があるという意見について (数字は%)

回 答	A校	B校8学年	B校9学年	C校	2020年調査	D校調査
全く賛成	28.3	40.6	25.3	23.6	30.2	23.5
部分的に賛成	41.5	39.2	49.4	41.8	43.4	49.6
少し反対	14.5	8.4	9.6	16.4	11.5	7.8
全く反対	3.8	4.9	4.8	5.5	4.6	6.1
どちらともいえない	11.9	7.0	10.8	12.7	10.3	13.0
計 (回答数)	100% (163)	100% (145)	100% (167)	100% (55)	100% (530)	100% (117)

注1：質問文は「戦争の中には国を守るよい戦争(正義の戦争)と侵略戦争のように悪い戦争とがあるという意見に、あなたは賛成しますか。」

注2：学校別で $p=0.448$ 、性別で $p=0.425$ 。

B校の8学年と9学年別では、 $p=0.069$ 、 $p<0.1$ 。

⁸ 日本の中学生調査(2016年調査)では、先生から第2次大戦について聞いたが56.0%、祖父母から聞いたが36.5%、父母から聞いたとする生徒はわずか21.0%にすぎない(村上 2016, p.23)。日本とイスラエルを比較すると、先生からの聞いたとする割合がイスラエルでは20ポイントも高い。特に父母(差が48ポイント)や祖父母(差が20ポイント)など親族から聞いたとする割合が日本よりかなり高く、大きな違いとなっている。

イスラエルは、男女共に徴兵制を敷いている。調査対象のユダヤ人の生徒達は18歳になると全員が兵役に就く義務がある。生徒達は、入隊後に戦争ができる兵士になるように訓練されるのだが、良い戦争と悪い戦争を区別する「正義の戦争論」について、どのように思っているのだろうか。

2020年調査において、正義の戦争論に〈賛成〉（「全く賛成」＋「部分的に賛成」）の割合が73.6%と非常に高くなっている。それに対し、〈反対〉（「反対」＋「少し反対」）が16.1%にすぎない。「どちらともいえない」という選択は10.3%である。イスラエルの生徒において、正義の戦争論は圧倒的に〈賛成〉が多い結果となった⁹。学校別や性別のクロス分析で大きな違いがないので、正義の戦争論は調査対象の生徒達に共通して支持されていると言えよう。

学年別の差異として、B校の8年生と9年生の学年別で差がやや生じている。学年が第8学年から第9学年に上がると、正義の戦争論に「全く賛成」の回答割合は逆に減る傾向が見られる（ $p < 0.1$ ）。

表12 イスラエルはどのような戦争も行うべきではないか (数字は%)

回 答	A校	B校8学年	B校9学年	C校	2020年調査	D校調査
思う	10.1	10.3	9.0	7.3	9.5	3.5
少し思う	23.3	23.4	23.4	34.5	24.5	19.1
あまり思わない	28.9	28.3	27.5	23.6	27.8	33.9
思わない	29.6	19.3	30.5	27.3	26.8	35.7
どちらともいえない	8.2	18.6	9.6	7.3	11.4	7.8
計 (回答数)	100% (159)	100% (145)	100% (167)	100% (55)	100% (526)	100% (115)

注1：質問文は「イスラエルは戦争を全くするべきではないと思いますか」

注2：学校別で $p = 0.106$ 、性別で $p = 0.118$ 。

B校の8学年と9学年では、 $p = 0.071$ 、 $p < 0.1$ 。

表12は、イスラエルが今後行うかもしれない戦争について、生徒がどのように思っているかを聞いたものである。2020年調査では、「イスラエルは戦争を全くするべきではないと思いますか」（戦争放棄）の問いに対して、〈思う〉（「思う」＋「少し思う」）とする戦争放棄派は34.0%と3分の1にすぎない。戦争放棄について、〈思わない〉（「あまり思わない」＋「思わない」）と回答するのが54.6%で半分以上ある。「どちらともいえない」は11.4%である。

このように、イスラエルでは正義の戦争論が中学生においては広く支持され（表11参照）、戦争放棄は支持されていない（表12参照）、ということができよう¹⁰。つまり、イスラエルが建国以降戦った祖国防衛戦争などは正義の戦争であり、必要であれば武力行使も辞さないという考え方が生徒に広く支持されている。

特にD校調査では、戦争放棄の問いについて〈思わない〉と回答するのが69.6%で、7割の生徒が戦争放棄すべきと思わない。学校別に見ると、〈思わない〉と答える戦争肯定意見の割合が最も多いのは

⁹ 正義の戦争論への考えは、日本（2016年調査）では〈賛成〉は14.9%にすぎず、〈反対〉が52.3%、「どちらともいえない」が32.8%である。イスラエルと真逆の回答である（村上 2016年、p.21）。イギリスはイスラエルほどではないが、〈賛成〉が多く44.5%である。ドイツは日本近く、〈賛成〉が32.9%である。

¹⁰ 日本（2016年調査）では戦争放棄が望ましいと〈思う〉生徒が84.2%、〈思わない〉が8.8%、「どちらともいえない」は7.1%であり、戦争放棄の考え方が非常に強く支持されており、イスラエルとは真逆の回答になっている（村上 2016年、p.22）。

D校である。

「イスラエルは戦争を全くするべきではないと思いますか」の問いに、B校では、第8学年から第9学年になると、強く否定する「思わない」の割合が、11.8ポイント（19.3%→30.5%）も増加する。つまり、B校では、8学年から9学年に上がると、戦争放棄を望ましいと〈思わない〉意見（戦争肯定意見）がやや増えているといえよう（ $p < 0.1$ ）¹¹。B校では表11に見たように、学年があがると、正義の戦争論に対して「全く賛成」と確信する意見は減るが、表12では、戦争放棄すべしと〈思わない〉生徒の割合が増えていく。

表13 軍事／平和／戦争の博物館や施設への訪問率 （複数回答、数字はケースの%）

博物館や施設名	2020年調査	D校調査
ヤド・ヴァシェム・ホロコースト殉教者と英雄の追悼施設	67.9(324)	81.2(91)
イスラエル国防軍の基地	35.6(170)	47.3(53)
軍事博物館	26.0(124)	34.8(39)
国立海事博物館	12.4(59)	40.2(45)
イスラエル国防軍歴史資料博物館	7.8(37)	15.2(17)
その他	22.6(108)	17.0(19)
合計（応答数）	172.3%(822)	235.7%(264)

学校教育の中だけで戦争が伝えられるのではなく、地域にある平和や戦争に関連がある資料館や施設への見学も生徒の意識形成に影響を及ぼしている。2020年調査によれば、エルサレム市内にあるヤド・ヴァシェム（ホロコースト殉教者と英雄の追悼施設）を訪問した割合は、67.9%とかなり高い。イスラエル国防軍の基地にも35.6%と3分の1が訪問している。他方、D校調査では、ヤド・ヴァシェムを訪問した割合は81.2%とさらに高く、イスラエル国防軍の基地には47.3%と半数近くが訪問している。

生徒が訪問した軍事/平和/戦争の施設として、「その他」に名前が記入されているイスラエル国内の施設として、空軍博物館、弾薬の丘、ヘルツルの丘¹²、パルマツハ博物館¹³（テルアビブ）、ゲッターファイターズ博物館（ナハリヤ）、ディアスポラ博物館（テルアビブ）、などがあげられている。他方、外国にある施設として、国立9月11日記念碑・博物館（ニューヨーク、米）、ホロコースト博物館（ワシントン、米）、カーンメモリアル（D-Day博物館：仏）、チャーチル博物館・内閣戦時執務室（ロンドン、英）、ユダヤ人博物館（ベルリン、独）、ベトナム戦争博物館（ホーチミン、ベトナム）、などがあげられている。個々に記入された多くは、ユダヤ民族の歴史や国防の歴史に関するものである。

¹¹ B校で、徴兵年齢（男女とも18歳）に近づくと、1学年の違いではあるが、18歳の徴兵に向かう過程で、兵士になる予期的社会化が行われているのであろうか。つまり、戦争が全て正しいとは言えないかもしれないが、戦争をすべきでないとは思わない〔否定しない〕という意識の形成である。それは、命令があれば兵士として戦うという心構えの前段階と言えよう。

¹² ヘルツルの丘の名前はシオニズム運動発起者の一人、テオドール・ヘルツルが由来である。ヘルツルの墓は丘の頂上にあり、丘の西にヤド・ヴァシェムがある。

¹³ パルマツハ博物館は、イスラエルのテルアビブにある博物館で、第2次世界大戦中の1941年に創設されたユダヤ人の攻撃部隊であるパルマツハについて展示している。

3-3 平和形成についての認識

表14 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの (3つを選択、数字はケースの%)

回 答	2020年調査	D校調査
反ユダヤ主義とホロコースト	57.1	56.4②
テロの防止	53.7	66.7①
パレスチナの隣人と仲良く暮らす	48.6	50.4③
国際連合の平和維持の役割	26.1	20.5④
第2次大戦中のヨーロッパ諸国へのヒトラーによる侵略	25.5	16.2
広島・長崎の原爆	22.3	19.7⑤
障害者や高齢者への福祉	21.6	11.1
外国語の学習 (アラビア語など)	20.6	19.7⑤
環境の保護	18.1	7.7
開発途上国が抱える問題	11.3	8.5
いじめ問題への対策	6.4	10.3
その他	5.9	3.4
合計 (応答数)	317.2%(1678)	290.6%(340)

注1：質問文は「平和な社会を形成するためにどれを学習する必要があると思いますか。大切なものを三つ選んでください」である。

イスラエルの生徒達は、平和な社会を形成するためには何を学習すべきと思っているのであろうか。表14によれば、2020年調査で、最も多いのが「反ユダヤ主義とホロコースト」(57.1%)で、次が「テロの防止」(53.7%)である。3番目にくるのが、「パレスチナの隣人と仲良く暮らすこと」(48.8%)であり、ユダヤ人とパレスチナ人の共生が重要であると、生徒の半数近くで選択されている。

表15 ホロコーストの話を世界の人々に伝えることは大切か (数字は%)

回 答	2020年調査
思う	83.4
少し思う	10.4
あまり思わない	2.1
思わない	0.4
どちらともいえない	3.8
計 (回答数)	100%(529)

注1：D校調査では、このホロコーストの質問項目は入っていないので、集計結果にD校サンプルは入っていない。

注2：A校、B校、C校の学校別で $p=0.763$ 、性別で $p=0.138$ 。

第2次調査(2020年調査)では新たな質問項目として、「ホロコーストについての話を世界の人々に伝えることは大切か」を入れた。表15が示すように、ほとんど(8割以上)の生徒が、ホロコーストを伝えることが大切と「思う」と答えている。この割合には、学校別、性別による違いがあるとはいえ、生徒達が広く共有する考えと言えよう。

表16 広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切か（数字は%）

回 答	2020年調査	D校調査
思う	52.6	51.7
少し思う	28.9	28.4
あまり思わない	6.8	6.0
思わない	2.1	0.9
どちらともいえない	9.6	12.9
計（回答数）	100% (529)	100% (116)

注：学校別で $p = 0.367$ 。性別で $p = 0.042$, $p < 0.05$, *。

他方、表16は、広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切かを聞いたものである。2020年調査では、広島と長崎の被爆体験を伝えることは大切と「思う」生徒は半数である。継承についての重要視の程度は、ホロコースト体験（83.4%）とヒロシマ・ナガサキ体験（52.6%）では、当然ながら差異がある。被爆体験を世界で継承していくことについては、学校別や学年別により影響を受けているとは言えない。しかし、性別により影響を受けており（ $p < 0.05$ ）、女生徒の方が被爆体験を伝えることを大切と思う割合が多い。

3-3-1 平和形成への貢献について

平和な社会を形成していくためには、若者たちが平和形成について豊かなイメージを持ち、戦争を無くすことも含め、「積極的平和」の実現に向けて主体的に貢献していくことが求められる。

表17 社会が平和であるために何かしたいと思っているか（数字は%）

回 答	2020年調査	D校調査	男生徒	女生徒
はい	79.5(420)	85.5(100)	75.1(238)	86.4(279)
いいえ	20.5(108)	14.5(17)	24.9(79)	13.6(44)
計（回答数）	100% (528)	100% (117)	100% (317)	100% (323)

注：性別で、 $p = 0.000$, $p < 0.001$, ***。

平和であるために何かしたと思うかの質問に、2020年調査では生徒の約8割が「はい」と答えており、平和な社会への貢献意欲は高い。「いいえ」と答えたのは約2割と少ない。

D校調査では、平和貢献意欲はさらに高く85.5%となっている。性別で見ると、女生徒の方が10ポイント以上も平和貢献意欲が高い。

表18 平和のためにしたいと思っていること（複数回答、数詞はケースの%）

回 答	2020年調査	D校調査
わからないけど、何かしたい	59.1	69.0
平和の大切さを人々に訴える	39.2	42.0
他の人と仲良く力を合わせ、いじめを無くす	32.8	31.0
反戦運動に参加する	29.7	20.0
貧しい国への援助活動に協力する	28.3	23.0
自然保護に協力する	27.8	9.0
その他	9.3	6.0
合計（応答数）	226.1% (952)	200.0% (200)

何かしたいと思っているかの質問に「はい」と答えた生徒（表17）に対して、平和のために何をしたいと思っているのかを聞いた。表18に見るように、生徒が1番多く選択したのが、「わからないけど、何かしたい」である。2020年調査で約6割、D校調査では約7割がそれを選択している。表17と表18から、イスラエルの生徒において平和形成への貢献意欲は高いのだが、何をすれば良いかわからない、という生徒達の意識が見えてくる。

3-3-2 平和形成に努力する個人や団体の認知

2020年調査において、平和社会の形成に努力した人や平和運動団体を〈知っている〉（「知っている」）＋「少し知っている」と32.5%が答えている。他方67.5%が知らないと答えており、3分の2以上の生徒はそれを認知していない。性別による違いが見られ（ $p < 0.05$, *）、女生徒の方が平和形成に努力する個人や団体についてよく知っていると言えよう。

認知している生徒達に対して、いかなる人物や団体の名前を知っているか、具体的に記入してもらった。表19は、記入された個人名と団体名をまとめたものである。

表19 平和な社会をつくるために努力した人や平和運動団体としてあげられた名前

	2020年調査	D校調査
個人	ノーベル平和賞受賞者、平和のためにパレスチナ人と合意に達したい人、ルーベン・リブリン（大統領）、イツハク・ラビン（元首相）、ベニー・ガンツ（副首相）、ジョージ・ソロス ¹⁴ 、 <i>Yoav Eliassi</i> ¹⁵ 、 <i>Udi Gershon</i> ¹⁶	バラク・オバマ（元米大統領）、イツハク・ラビン（元首相）、政治家
団体	国防軍、政府、国会議員、国際連合、Kids 4 Peace ¹⁷ 、バイリンガルの学校、オスロ合意、緑の運動	国際連合、国防軍、政府、メレッツ ¹⁸ 、Peace Now、Green Peace、警察、イスラエルの左派政党、シオニストキャンプ、学校派遣団

注：質問文は、「イスラエルや世界で社会をより平和にするために働く個人や団体を知っていますか。記入してください。」

平和形成に貢献したのものとして、オスロ合意（1993年）を進めた勢力の記載がある。「ラビン元首相」「ノーベル平和賞受賞者」などである。国際的な協議の場としての「国際連合」、学校関連として「バイリンガルの学校」や「学校派遣団」などがある。国際的なNGOとしては、Green PeaceやPeace Now、Kids 4 Peaceがある。「イスラエルの左派政党」も記載され、イスラエルでは政治的左派が対話・協調路線を取っていることに関係する。

イスラエルの生徒にとっても、「平和形成方法」にはハト派的な名前が多く連想されているが、他方で、タカ派的に実力行使で平和を形成しようとする「国防軍」「警察」があげられた。現大統領や副首

¹⁴ ハンガリー出身のユダヤ人投資家であり慈善家である。

¹⁵ 芸名Shadowで知られる、イスラエルの右翼の政治的および社会的活動家。

¹⁶ Gershonはヘブライ大学教授で、イスラエルのFinTech分野の企業や起業家を支援している。

¹⁷ Kids 4 Peaceは、2002年にエルサレムで活動を開始した。キャンプやプログラムに、異なる宗教や文化の若者を世界から集め、平和な世界に向けて取り組みを進めてきた。

¹⁸ メレッツ（Meretz）は、イスラエルの左派で、社会民主主義の政党。イスラエル・パレスチナ紛争、社会正義、人権、宗教の自由、環境保護に対する解決策を強調している政党。

相など、イスラエルの政治家が記入され、政治や国防が平和を形作るというイスラエル社会の考えが基底に見える。イスラエルの政治家には全て軍歴がある。それはイスラエルにおいて、国防軍が国内政治に及ぼす影響が非常に大きいことを示している。また、この記入欄に生徒の記入割合が少ないことは、イスラエルの生徒において、平和形成のイメージが湧きにくいことを示している。

表20 将来、平和構築の活動や仕事に参加したいですか (数字は%)

回 答	2020年調査	D校調査	男生徒	女生徒
はい	30.4	30.4	25.1	35.8
いいえ	21.5	13.9	27.3	13.1
わからない	48.1	54.8	47.6	50.8
計 (回答数)	100% (527)	100% (115)	100% (315)	100% (321)

注：性別で、 $p=0.000$, $p<0.001$, ***。

表20に見るように、「将来、平和構築の活動や仕事に参加したいですか」の質問に対して、両調査共に、3割の生徒が「はい」と回答している。

3-3-3 性別要因

戦争／平和意識に対する性別要因を見ていく。性別で調査結果を見ていくと、女生徒の方が、①平和について考えることが多く ($p=0.035$, $p<0.05$, *)、②今の世界を平和でないと思う割合が多い (表6： $p=0.004$, $p<0.01$, **)。戦争観については、正義の戦争論に対する意識に男女別で差は見られず、戦争放棄意識にも大きな差があるとは言えない。

しかし、平和形成の意識については、男生徒と女生徒の間に大きな違いが見られる。女生徒の方が、③社会が平和であるために何かしたいと思いたい (表17： $p=0.000$, $p<0.001$, ***)、④平和形成について知りたいと思いたい ($p=0.001$, $p<0.01$, **)、⑤平和な社会を形成するために努力した人や団体を知っていると多くが答え ($p=0.034$, $p<0.05$, *)、⑥将来、平和構築の活動や仕事に参加したいと答えている (表20： $p=0.000$, $p<0.001$, ***)。⑦また、広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切と思う割合が多い (表16： $p=0.042$, $p<0.05$, *)。こうしたことから、女生徒の方が平和への関心が高く、平和形成への貢献意欲が高いと言えよう。

3-4 平和形成の方法について (自由記述から)

表19で見たように、平和形成に貢献する個人や団体についてのイメージが少ないことがわかった。イスラエルの生徒は「平和形成の方法 (סיוע ויינוב? סיוענות)」についてどのように考えているのか、自由に記述してもらった。この自由記述欄においても「わからない」「知らない」と記す回答が多い。表21では、記述された記載内容から、イスラエルの生徒達が考える平和形成方法について見ていく。

表21 平和形成方法についての自由記述から

(注：「 」内は自由記述からの引用、*と斜体は筆者の記述を示す。__は筆者が付加。)

<p>21-1 ハト派的な方法（対話、妥協、紛争解決、和解など）</p>	<p>*対話を重視する方法として、 「お互いに話し合って両者を満足させる決定を下すことに、価値があります」</p> <p>*そのためには 「双方がオープンマインドを持つ」 「私たちは社会でより多くの忍耐と受容を生み出す必要があります」 「紛争があり続けるので、誰もが辛抱強くなること」</p> <p>*話し合いには双方の歩み寄りが必要で、それには領土（イスラエルによる占領地）の譲歩も言及されている。 「テロ攻撃やテロ行為を防ぐために領土を妥協する」 「アラブ人ができるだけ良い地域に住み、彼らと分かち合うように努めればよいと思います」</p> <p>*対話や妥協を促す方法として、 「アラブ諸国ともっとコミュニケーションをとるようにしてください」 「平和のためには、アラブ人の要求も考慮に入れなければなりません」</p>
<p>21-2 交流方法</p>	<p>*同年齢の子どもとの交流や経済的交流の方法として、 「私たちと同じ年齢であるイスラム教徒/アラブ人/パレスチナ人とつながることは可能だと思います」 「国間の関係を強化し、戦争の考えをテーブルから外すために、国間の経済的な関係を確立する必要があります」</p>
<p>21-3 パレスチナ問題への前向きな方法</p>	<p>*前向きな関係を持つとする方法として、 「平和的に調印されたパレスチナ当局との和平合意」 「イスラエルは、自分たちが（領土を傷つけない）パレスチナ人よりも重要というわけでもないのではないと理解し、自分たちと異なっている以外の理由なしに彼らを逮捕するのをやめ、差別をやめる必要がある」</p>
<p>21-4 紛争やパレスチナ問題解決に悲観的・暴力的</p>	<p>*パレスチナ人との関係に悲観的（後ろ向き）な方法として、 「平和構築はよいことですが、パレスチナ人は平和を望んでいないので、それは役に立ちません」 「私は平和に賛成ですが、パレスチナ人とは平和はありません、これは私たちの国です」</p> <p>*暴力的で過激な方法の記入がいくつか見られる： 「すべてのテロリストと反ユダヤ主義者を殺す」 「アラブ人を吹き飛ばす」 「イスラエル国をユダヤ人国家として認める者は誰でもここに住むべきであり、私たちが殺したいすべての人を殺しなさい」 「イスラエルからすべてのアラブ人を殺害し、追放する」</p> <p>*上記の暴力的方法はごく少数ではあるが記述された。なお、生徒達に攻撃的方法に思い至らせる社会状況を考慮しなければならない。</p>
<p>21-5 タカ派的な軍事的抑止論</p>	<p>*軍事的抑止や、空軍の実力行使（反撃）による抑止を方法として、 「私たちの武器が強くなりすぎたことをリーダーたちが理解し、そのような武器で戦争が人類の絶滅につながるという理由で、結局のところ平和がもたらされると思います」 「空襲されることへの恐れ」</p>

<p>21-6 平和形成に悲観的</p>	<p>* 不作為の指摘がある。 「イスラエルと世界は平和について話しているだけで、<u>何もしていません</u>」 「平和構築策についてはよくわかりませんが、それを実現するためには<u>当事者間の合意</u>が必要なことは知っていますが、そういうことは<u>あまりない</u>と思います」 「私たちの国では誰も安全を感じられないし、そのことに対して<u>何もなされていない</u>」 * 平和形成の方法は困難／不可能として、 「これを教えることは重要ですが<u>難しいです</u>。」 「望まない人と和解することは<u>不可能</u>です」 「これは時間の<u>無駄</u>です」 * 平和形成方法への諦めとして、 「平和は欲しいけど、平和を享受する手段は<u>ありません</u>」 「私たちの時代には平和を築く方法はありません」</p>
<p>21-7 調査者への問いかけ</p>	<p>「平和を築く手段のようなものがあり、それが非常に単純であるならば、すでに平和があるだろうということです」 「あなたが言及する場所 [平和形成] への行き方を作ってもらえれば嬉しい」</p>

ハト派的方法として、21-1の対話、妥協、紛争解決、和解など、また21-2の交流方法、21-3のパレスチナ問題への前向きな方法がある。タカ派的な方法として、21-4紛争やパレスチナ問題解決に悲観的な立場、暴力的方法、21-5の軍事的抑止論、21-6の平和形成に悲観的な立場などがある。生徒の中には、ハト派的方法を取るべきと考えるものも多くいる。他方で、生徒達の中に、実力行使を志向する軍事的抑止論（21-5）に立つものがある。こうした意見の相違は、イスラエルの右派と左派の政策の対立を映したものである。

表22 この調査（質問紙調査）についての意見

<p>22-1 調査を肯定</p>	<p>「これは重要な質問だと思います」 「これは素晴らしい質問です。調査に成功していただければ幸いです」</p>
<p>22-2 調査を左翼的と見なす</p>	<p>「質問は面白くて有益でした。これは左翼の質問です」 「あなたは質問票をあまりにも左翼的で政治的なものです」 「アンケートはまるで政党のようで全く左翼のように感じます」 「平和を望まない人は誰もいません。私の学校では、人々は平和に反対していると教えていますが、それは真実ではありません。アンケートは少し左に寄ります。」</p>
<p>22-3 調査自体を無意味と見なす</p>	<p>「この質問票では実際に何も変わりません。なぜなら、子どもや学生だけにコンタクトすべきではないからです。」 「アンケートは本当に平和を作るのに役立ちません・・・助けにはなりません」 * 調査者への問いかけとして、 「ただ言うのではなく、<u>アイデアを実現するようにしてください!</u>」 「質問するのであれば、実際に何かをしてほしい」</p>

22-2のように調査票の内容が、政治的に左寄りの調査であると位置づける回答が4件見られた。筆者が今まで行った日英独の各調査で、調査自体に懐疑的な記述は今回ほど多くはなかったし、調査自体を左翼的と決めつける記述はほとんどなかった。

4.まとめ

公立世俗校と私立学校でのヘブライ語による意識調査の結果の分析により明らかになったことを、以下にまとめる。

- ・世界は平和ではない、イスラエルは平和でないと思っている生徒が、90%以上いる。その1番の理由が「テロの危険性が常時・実際にある」、2番が「イスラエルに脅威を及ぼす国があるから」である。イスラエルが平和であると思わない他の理由には、ガザ地区やパレスチナとの関係がある。また、国内の政治的対立や国外との敵対関係を挙げたものがある。
- ・調査対象の生徒の73%が、正義の戦争論を認めている。戦争放棄をすべしとは54%が思っていない。ここから必要があれば戦うという生徒達の意識が見られる。
- ・第2次世界大戦を多くのエイジェントが継承している。それを聞く割合が最も多いのは「先生や教育者」で約8割の生徒が選択し、続いて「父や母」である。戦争体験継承のエイジェントの5番目が「ホロコーストの生存者」(56%)で半数を超えている。他方で、エルサレム市内にあるヤド・ヴァシエムは、ホロコースト殉教者と英雄の追悼施設であるが、67%の生徒が訪問しており社会教育の場となっている。
- ・平和な社会を形成する学習課題として、最も多く選択されたのは「反ユダヤ主義とホロコースト」、次が「テロの防止」である。他方、「パレスチナの隣人と仲良く暮らすこと」が3番目であり、ユダヤ人とパレスチナ人の共生の重要性が、生徒の多くに認識されている。
- ・平和であるために何かしたと思うかの質問に、生徒の約8割が「はい」と答え、平和社会への貢献意欲は高いと言える。ただし、イスラエルの生徒には、平和形成に貢献する個人や団体についての具体的な言及が少なく、イメージが乏しい。何をしたいかの問いに、1番多い選択が、「わからないけど、何かしたい」である。2020年調査で約6割がそれを選択している。「平和形成の方法」についての自由記述欄においても「わからない」「知らない」と記す回答が多い。
- ・平和貢献団体として、「イスラエルの左派政党」も記載され、イスラエルでは政治的左派が対話・協調路線を取っていることに関係している。
- ・平和形成の方法についての問いでは、対話、妥協、紛争解決、和解などの方法が記入され、パレスチナ問題への前向きな姿勢も見られる。反対に、紛争やパレスチナ問題解決を悲観的に捉えるものも多く、極端な暴力的方法を指向する記述もある。生徒達の幾人かは、タカ派的に実行行使を志向する軍事的抑止論を記入している。
- ・調査方法自体に関して、調査票の内容が、政治的に左寄りの調査であると位置づける回答が4件見られた。(筆者が過去に行った日英独の各調査で、調査自体に懐疑的な記述は今回ほど多くはなかったし、調査自体を左翼的と決めつける記述はほとんどなかった。)
- ・D校は、創設年が古い伝統的なユダヤ系の私立学校である。D校調査では、戦争放棄の問いについて、7割の生徒が戦争放棄すべきと思っていない。D校調査では、第2次世界大戦について、ホロコースト生存者からも含めてエイジェントから聞いた割合が他よりも多い。D校の生徒において、戦争体験継承がより多くなされている。D校調査では、平和貢献意欲は高く85.5%となっている。この

ことからD校は、イスラエル国家建設について関心がより高い生徒を育成していると言えよう。

- ・イスラエルとドイツでの調査結果に共通するのは、ユダヤ人に対する「ホロコースト」の継承の重視である。重視の理由は、ドイツでは政治的過ちを再び起こさないため、イスラエルでは国防意識啓発のためである。イスラエルにおいて、ホロコースト体験の継承は、建国の理念に結びつき、国防意識啓発の立脚点でもある。

イスラエルが建国以降に戦った祖国防衛戦争などは正義の戦争であり、必要であれば武力行使も辞さないという考え方が生徒に広く支持されている。国内外が平和でないとする生徒達の認識が、実力行使も選択肢とする戦争観に結びつく。生徒達には、国内外が平和でないとする認識があり、実力行使も選択肢とする戦争観が見られる。これらの意識は、ホロコーストの体験継承や、歴史的サイトの訪問の影響を受けていると言えよう。ホロコースト体験については、イスラエルで継承活動が広く行われ、生徒達がそれを重要学習課題と認識し、世界の人々に伝えることを大切であると考えていると言えよう。

生徒の認識において、イスラエルの平和を脅かすものには、パレスチナに関わる現状や国内外の政治がらみのものが多い。パレスチナ問題や近隣諸国との関係において、敵対関係の改善を目指すのか、実力行使で安全を確保するのか、対応方法についてイスラエルの生徒間で意見が分かれる。近年では、国家存続のためには武力行使も辞さないというタカ派的な解決方法を是とするユダヤ人の中学生が多数派を形成しつつあると言えよう（高野 2020）。ただし、イスラエル国内に政治的葛藤があり、それらを見る生徒達の不満も大きい。

「はじめに」で示したサロモンの分類では（Salomon 2002, p.6）、イスラエルは、国内ではユダヤ人とパレスチナ人の両者の間に暴力的紛争が続いている地域であり、国外では周辺のアラブ国家との間に政治的緊張がある地域にあり、今後国内外において静穏な地域にすぐ変わる見通しがあるとは言えない。今回の意識調査結果に見られるように、ホロコーストの集合的記憶が生徒達にしっかりと継承されており、ユダヤ民族の歴史的な民族離散（ディアスポラ）の帰結としてイスラエルが建国されたと正当化する傾向がある。ユダヤ人は良く／正しくて、相手は悪いという言説が散見され、敵対する相手を否定する極端な言説も幾人かの生徒に見られた。

そうした中でも、イスラエルではバイリンガルの学校を開設することにより、ユダヤ人とアラブ人を幼少期から一緒に教育して友好意識を高め、両民族間の敵愾心を変化させる平和教育実践が続いている。政治的には、対パレスチナとの和解・協調政策を、左派勢力が進めてきたといえる。調査において生徒たちは、バイリンガルの学校や平和推進勢力を、平和な社会を作るために努力した人物や団体として言及している。さらに、イスラエル国内の民族的緊張を解消する方法として、マジョリティであるユダヤ人とマイノリティであるアラブ人との関係を、差別ではなくより平等な関係にすべきとの言及がある。その一方で、多くの生徒により、今回の意識調査が左派的な調査であると決めつける書き込みがあった。

今回実施できた調査研究は、イスラエルの公立世俗校に対して行った意識調査という制約がある。例えば、宗教学校で同様な調査を行えば違う結果が出たであろう。イスラエルのアラブ学校、更にはパレスチナ自治区の学校で行えば、全く異なる調査結果が出たかもしれない。今回の調査は、2020年時点

でのイスラエル国内の、公立世俗校での8学年生徒を中心とした平和／戦争に関する意識調査の分析結果であるという制約がある。ただし、イスラエル社会の主流派である公立世俗校に在籍する生徒達の平和／戦争意識は、イスラエルのマジョリティの意見を反映したものであるし、イスラエルが今後取る政策をある程度予測させるものであると考えられる。

謝辞

調査研究の実施において、イスラエルのヘブライ大学の共同研究者のツビ・ベッカーマン博士に助言と協力をいただいた。また、質問紙票作成およびD校での調査実施において同志社大学のアダ・コーヘン教授による協力があった。両氏の多大なるご協力により今回の調査が可能であった。また、イスラエルの4校の教員および生徒には意識調査に協力いただいた。本研究は、JSPS科研費17K04684（平成29年度～31年度、基盤研究(C)「戦争体験継承に対する当事者意識を次世代に育てる教育の比較社会的研究」）の助成を受けたものである。記して謝意を表したい。

参考文献・資料

- 池田 明史 (2018)、イスラエル政軍関係と聖俗問題－「イスラエル国防軍」と「ユダヤ防衛軍」の狭間『Global Risk Research Report』No.3：(「国防」か「護教」か：イスラエル国防軍の「神権」的変容の陥穽)
- 大野雅敏 (1981)、イスラエルの学校、『世界の学校』、有信堂、pp.241-261
- 高野遼 2020、和平を考えなくなった若者 右派政権で浸透した「脅威」、《朝日新聞デジタル》(特派員レポート) 2020年3月1日
- 浜中新吾、山尾大、高岡豊、溝渕正季、青山弘之 (2016)「中東世論調査 (イスラエル 2016年)」単純集計報告書、平成27年度科学研究費助成事業 基盤研究(B)、「世論調査による中東地域の政治秩序と変革の実証的研究」、CMEPS-J Report、No.5、2016.5
- 三宅 良美 (2012)、「世界の子ども・若者事情(8)イスラエルの子どもたちと学校：宗教・科学・兵役を生きる」『教育』62(1)、pp.118-121
- 村上 登司文 (2007)、平和形成方法の教育についての考察 (その2)：日英中学生の平和意識調査の比較から、『広島平和科学』、29、pp.29-48
- 村上 登司文 (2013)、ドイツの平和教育の考察－ギムナジウムでの調査を中心に－、『広島平和科学』、35、pp.43-65
- 村上 登司文 (2017)、戦争体験継承が平和意識の形成に及ぼす影響－中学生に対する平和意識調査の時系列的分析－、『広島平和科学』、38、pp.15-39
- ラブキン、ヤコブ・M (2012)、『イスラエルとは何か』、平凡社新書
- Bekerman, Zvi (2016), *The Promise of Integrated Multicultural and Bilingual Education: Inclusive Palestinian-Arab and Jewish Schools in Israel*, Oxford University Press.
- Gordon, Haim 1993, "Peace Education: A Conversation with Haim Gordon, Israel," *Peace, Environment and Education*, 4(2), 1993, pp.12-19.

- Salomon, Gavriel, (2002), "The Nature of Peace Education: Not All Programs Are Created Equal," Salomon and Nevo eds., *Peace Education: The Concept, Principles, and Practices*, Lawrence Erlbaum Associates, Publishers.
- Vered, Soli, (2015), Peace Education in Israel: an Educational Goal in the Test of Reality, *Journal of Peace Education*, Vol.12, No.2, pp.138-153.